

令和元年度笛吹市一般会計決算概要について

令和2年8月31日
総合政策部 財政課

令和元年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・11P～12P
- 7 参考資料
 - 主な財政指標・・・・・・13P
 - 一般会計歳入歳出決算総括表・・・14P
 - 山梨県内全市の主要財政指標・・・15P

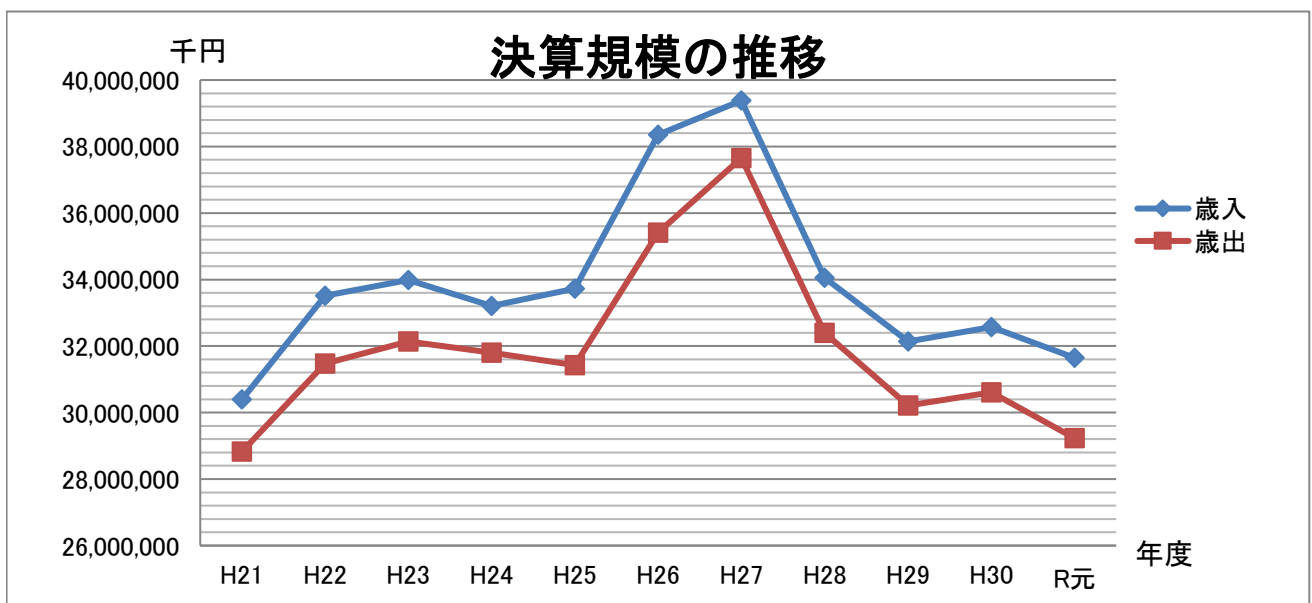
1 決算規模

- 歳入総額は、316億4,987万4千円、前年度から、9億1,950万7千円、2.8%減少しています。
- 歳出総額は、292億2,894万2千円、前年度から、13億7,475万6千円、4.5%減少しています。
- 歳入総額に公債費の借換債2億7,800万円、歳出総額に借換に伴う繰上償還額2億7,800万円を含んでいます。

決算規模の推移

【単位:千円. %】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
平成21年度	30,392,121	1.6	28,825,089	△ 0.5	△ 1.0
平成22年度	33,516,075	10.3	31,471,450	9.2	△ 0.5
平成23年度	33,982,149	1.4	32,138,727	2.1	0.5
平成24年度	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
平成25年度	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3	0.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5	2.7



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額316億4,987万4千円から歳出総額292億2,894万2千円を差し引いた24億2,093万2千円となりました。
- 実質収支は、形式収支24億2,093万2千円から、翌年度繰越財源4億6,799万2千円を差し引いた19億5,294万円となりました。
- 単年度収支は、実質収支19億5,294万円から平成30年度の実質収支16億1,642万6千円を差し引いた3億3,651万4千円となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額316万5千円、公債費繰上償還額1億8,000万円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額2億2,214万5千円を控除した2億9,753万4千円となりました。

【単位:千円】

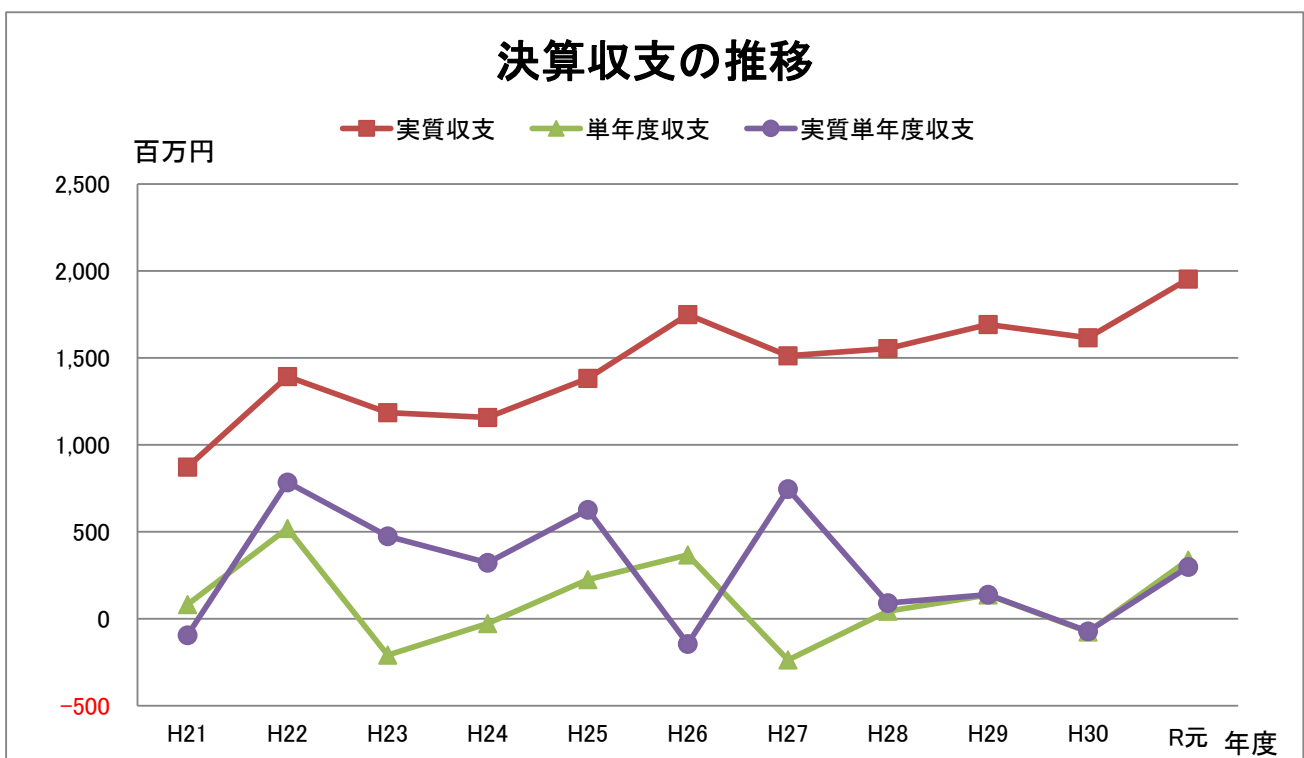
区分	令和元年度	平成30年度	増減
歳入	31,649,874	32,569,381	△ 919,507
歳出	29,228,942	30,603,698	△ 1,374,756
形式収支(歳入－歳出)	2,420,932	1,965,683	455,249
翌年度繰越財源	467,992	349,257	118,735
実質収支	1,952,940	1,616,426	336,514
単年度収支	336,514	△ 75,077	411,591
実質単年度収支	297,534	△ 71,633	369,167

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうであるかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、87億3,215万2千円、前年度から9,783万9千円増加しています。
 主な要因としては、市民税が納税義務者の所得が増えたことにより9,317万5千円増加しましたが、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の影響により、第4期分（2月末）の未納額が多く1,272万8千円減少したことによるものです。
 市税収納率は、前年度から0.1ポイント上昇し、91.4%となりました。
- 地方交付税は、87億4,843万4千円、前年度から3億1,826万6千円減少しています。
 要因としては、普通交付税が一本算定化のため2億7,994万5千円減少しているとともに、特別交付税が3,832万1千円減少したことによるものです。
 臨時財政対策債を含む実質交付税は、95億843万1千円、前年度から5億5,598万2千円減少しています。
- 国庫支出金は、37億7,031万5千円、前年度から9,357万9千円減少しています。
 主な要因としては、施設型給付費等事業に対する国庫負担金が1億1,603万4千円、プレミアム付商品券事業補助金が3,822万5千円増加していますが、市営住宅四日市場団地建替事業や石和学校給食センター建設事業への普通建設事業への補助金が4億1,972万6千円減少したことによるものです。
- 県支出金は、20億2,536万1千円、前年度から2億4,099万9千円増加しています。
 主な要因としては、施設型給付費等事業に対する県負担金が4,130万円、地域密着型介護老人福祉施設建設事業補助金が4,115万1千円、参議院議員選挙費委託金が3,203万9千円増加したことによるものです。
- 市債は、27億4,909万7千円、前年度から11億91万6千円減少しています。
 主な要因としては、石和学校給食センターの本体工事が終了し10億2,460万円減少したことによるものです。
 その他、臨時財政対策債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債などを借り入れています。

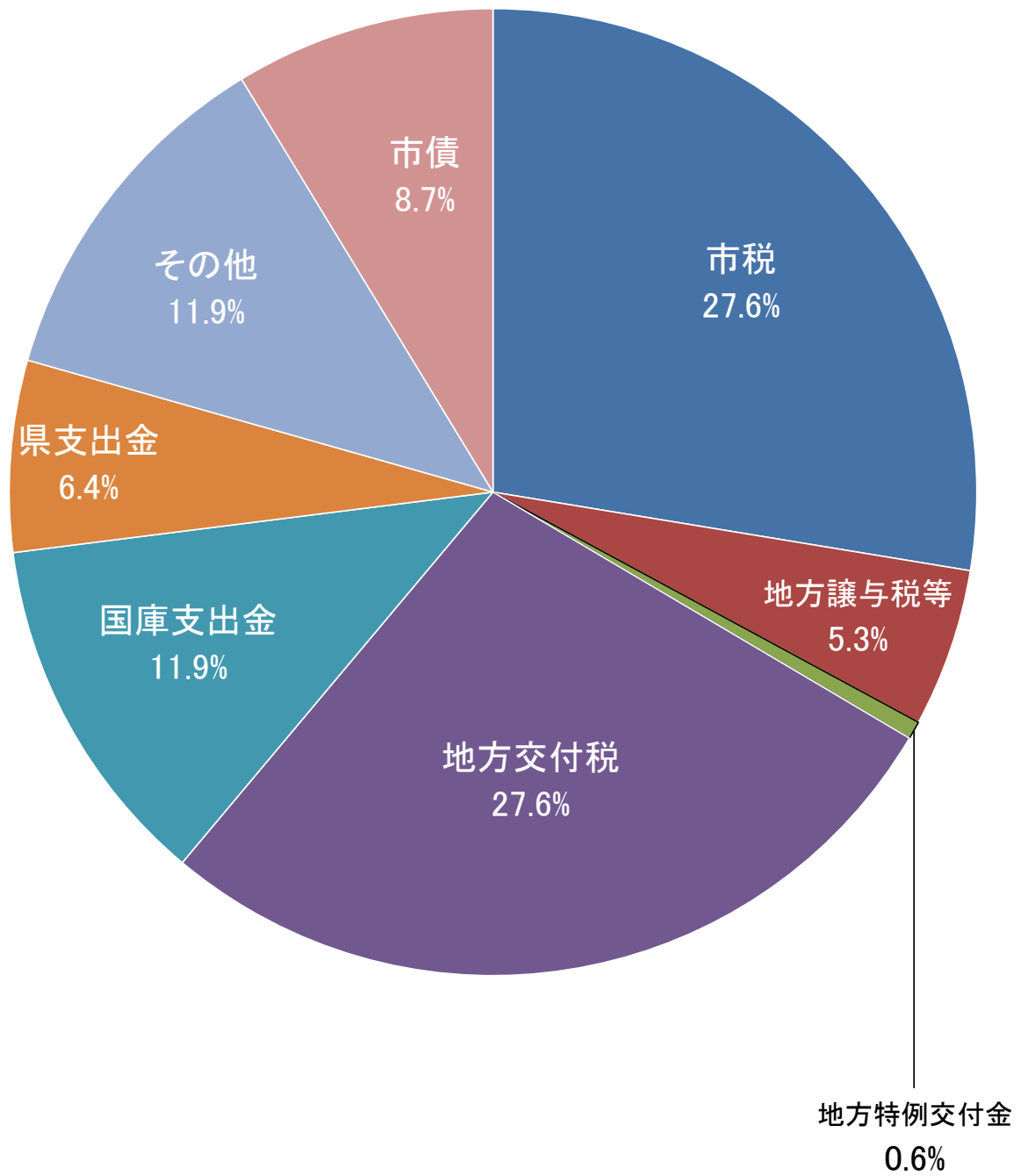
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,732,152	27.6	97,839	1.1	8,634,313	26.5
うち市民税	3,764,275	11.9	93,175	2.5	3,671,100	11.3
うち固定資産税	3,999,699	12.6	△ 12,728	△ 0.3	4,012,427	12.3
2 地方譲与税等	1,643,906	5.3	△ 94,104	△ 5.4	1,738,010	5.4
3 地方特例交付金	186,875	0.6	140,657	304.3	46,218	0.1
4 地方交付税	8,748,434	27.6	△ 318,266	△ 3.5	9,066,700	27.8
(臨時債を含む実質交付税)	9,508,431	30.0	△ 555,982	△ 5.5	10,064,413	30.9
5 国庫支出金	3,770,315	11.9	△ 93,579	△ 2.4	3,863,894	11.9
6 県支出金	2,025,361	6.4	240,999	13.5	1,784,362	5.5
7 その他	3,793,734	11.9	207,863	5.8	3,585,871	11.0
8 市債	2,749,097	8.7	△ 1,100,916	△ 28.6	3,850,013	11.8
うち臨時債を除く通常債	1,989,100	6.3	△ 863,200	△ 30.3	2,852,300	8.8
歳入合計	31,649,874	100.0	△ 919,507	△ 2.8	32,569,381	100.0
一般財源(1,2,3,4)	19,311,367	61.1	△ 173,874	△ 0.9	19,485,241	59.8
一般財源(臨時債含む)	20,071,364	63.5	△ 411,590	△ 2.0	20,482,954	62.9

注1「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比 (%)



4 歳出

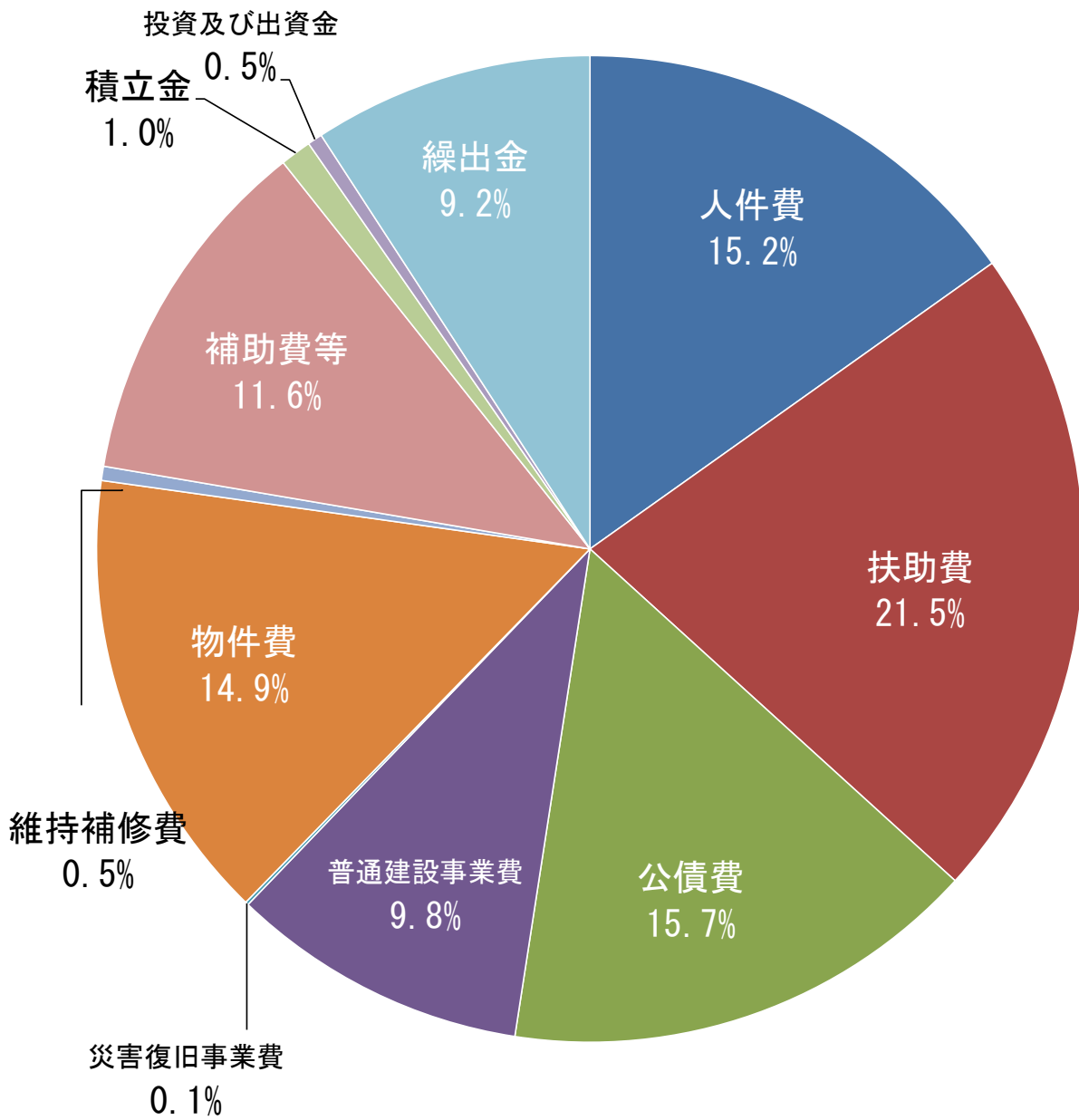
(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費） 153億2,604万円（前年度比：7億4,338万3千円増・5.1%増）
人件費は、44億3,327万1千円、前年度から4,796万4千円増加しています。
主な要因としては、職員数が10人減少しましたが、人事院勧告等により職員人件費が増加したことなどによるものです。
扶助費は、63億541万4千円、前年度から4億818万9千円増加しています。
主な要因としては、石和第三保育所が民営化したことや保育所職員の処遇改善などにより施設型給付費等事業が2億131万6千円、生活保護費が9,629万円、児童扶養手当が5,894万3千円増加したことなどによるものです。
公債費は、45億8,735万5千円、前年度から2億8,723万円増加しています。
主な要因としては、地域総合整備事業債が4,723万6千円、一般公共事業債が4,017万8千円減少しましたが、合併特例債が4億3,405万6千円、臨時財政対策債が8,268万円増加したことによるものです。
- 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費） 28億8,099万円（前年度比：16億412万5千円減・35.8%減）
普通建設事業は、28億5,083万2千円、前年度から14億7,897万8千円減少しています。
主な要因としては、市営住宅四日市場団地建替事業が終了し5億49万円、石和学校給食センターの本体工事が終了し11億9,125万7千円減少したことなどによるものです。
災害復旧事業費は、3,015万8千円、令和元年10月の台風19号により被災した林道等の復旧経費です。
- その他の経費 110億2,191万2千円（前年度比：5億1,401万4千円減・4.5%減）
物件費は、43億6,320万9千円、前年度から2,829万5千円減少しています。
主な要因としては、消防本部高機能指令センターシステムの更新が5,017万9千円、一人一台パソコンOSの更新などのシステム更新により1億2,832万7千円増加しましたが、石和第三保育所が民営化したことにより指定管理料が1億2,115万5千円減少したことなどによるものです。
補助費等は、34億135万6千円、前年度から1億791万8千円増加しています。
主な要因としては、公共下水道事業会計への補助金が4,564万6千円減少しましたが、釈迦堂遺跡博物館リニューアル工事への負担金が1億4,688万5千円増加し、また、モモせん孔細菌病防除対策への補助金を5,825万5千円支出したことなどによるものです。
繰出金は、26億8,049万8千円、前年度から9,375万3千円増加しています。
主な要因としては、国民健康保険特別会計への繰出金が4,891万円、介護保険特別会計への繰出金が4,690万3千円増加し、また新たに森林経営管理特別会計へ618万8千円繰出したことなどによるものです。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	15,326,040	52.4	743,383	5.1	14,582,657	47.6
1 人件費	4,433,271	15.2	47,964	1.1	4,385,307	14.3
2 扶助費	6,305,414	21.5	408,189	6.9	5,897,225	19.2
3 公債費	4,587,355	15.7	287,230	6.7	4,300,125	14.1
投資的経費	2,880,990	9.9	△ 1,604,125	△ 35.8	4,485,115	14.7
4 普通建設事業費	2,850,832	9.8	△ 1,478,978	△ 34.2	4,329,810	14.2
うち補助事業費	509,966	1.8	△ 791,404	△ 60.8	1,301,370	4.3
うち単独事業費(県営事業含む)	2,340,866	8.0	△ 687,574	△ 22.7	3,028,440	9.9
5 災害復旧事業費	30,158	0.1	△ 125,147	0.0	155,305	0.5
その他の経費	11,021,912	37.7	△ 514,014	△ 4.5	11,535,926	37.7
6 物件費	4,363,209	14.9	△ 28,295	△ 0.6	4,391,504	14.3
7 維持補修費	135,604	0.5	△ 23,841	△ 15.0	159,445	0.5
8 補助費等	3,401,356	11.6	107,918	3.3	3,293,438	10.8
9 積立金	299,640	1.0	△ 623,908	△ 67.6	923,548	3.0
10 投資及び出資金	141,605	0.5	△ 39,641	△ 21.9	181,246	0.6
11 繰出金	2,680,498	9.2	93,753	3.6	2,586,745	8.5
歳出合計	29,228,942	100.0	△ 1,374,756	△ 4.5	30,603,698	100.0

歳出（性質別）構成比（%）



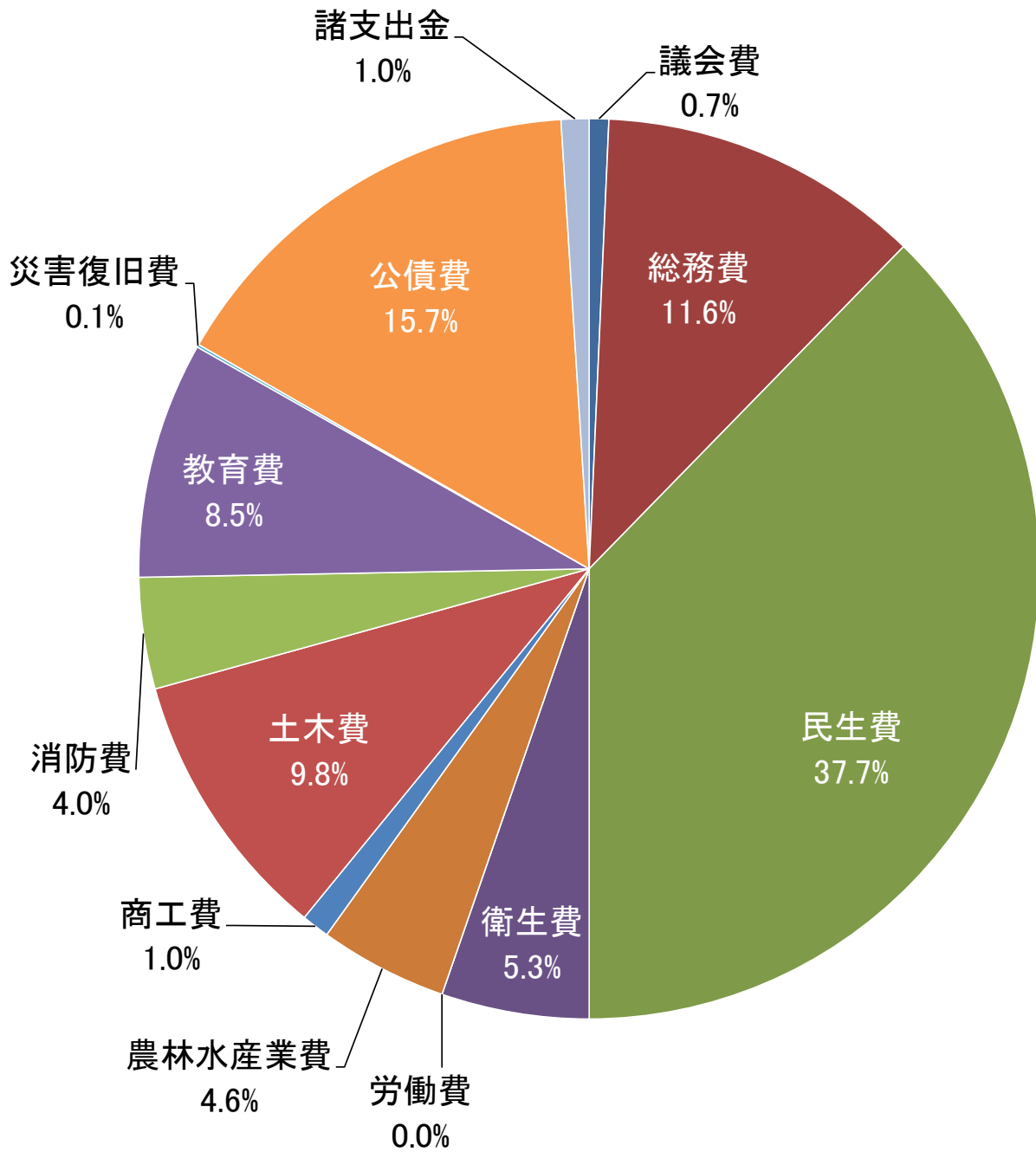
(2) 目的別歳出

- 民生費は、110億1,611万円、前年度から4億2,599万9千円増加しています。
主な要因としては、平成31年4月から石和第三保育所が民営化したことにより、指定管理委託料が1億2,115万5千円減額となりましたが、石和第三保育所が民営化したことや保育所職員の処遇改善などに伴い施設型給付費等事業が2億131万6千円、生活保護支給費が医療扶助の増加により9,588万2千円増加したことなどによるものです。
- 農林水産業費は、13億4,055万4千円、前年度から1,877万2千円増加しています。
主な要因としては、境川町寺尾地域周辺農道整備事業が終了し1億741万4千円減少しましたが、モモせん孔細菌病防除対策事業が5,825万5千円、昨年5月の降雹による被害対策事業が1,611万円、県営畑地帯総合整備事業が3,634万8千円増加したことなどによるものです。
- 土木費は、28億5,009万8千円、前年度から4億5,074万2千円減少しています。
主な要因としては、笛吹みんなの広場整備のため、土地開発基金から土地買取費として3億9,933万9千円支出しましたが、市営住宅四日市場団地建替事業が終了したことにより5億2,892万6千円、境川大坪地区浸水対策事業が1億2,536万8千円減少したことなどによるものです。
- 商工費は、2億8,870万8千円、前年度から7,715万2千円減少しています。
主な要因としては、新道峠展望台整備事業に813万8千円、新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化している市内小規模企業者に対する事業資金融資額の増額のため535万円を支出しましたが、企業立地促進助成事業が4,177万9千円、鶯飼育施設の建設事業が587万4千円減少したことなどによるものです。
- 教育費は、24億7,296万1千円、前年度から10億1,107万6千円減少しています。
主な要因としては、釈迦堂遺跡博物館リニューアル工事負担金として1億5,528万1千円を支出しましたが、石和学校給食センターの本体工事が終了し11億6,401万4千円減少したことなどによるものです。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	211,595	0.7	△ 15,574	△ 6.9	227,169	0.7
2 総務費	3,380,297	11.6	30,561	0.9	3,349,736	11.0
3 民生費	11,016,110	37.7	425,999	4.0	10,590,111	34.6
4 衛生費	1,560,247	5.3	△ 6,382	△ 0.4	1,566,629	5.1
5 労働費	12,176	0.0	△ 612	△ 4.8	12,788	0.0
6 農林水産業費	1,340,554	4.6	18,772	1.4	1,321,782	4.3
7 商工費	288,708	1.0	△ 77,152	△ 21.1	365,860	1.2
8 土木費	2,850,098	9.8	△ 450,742	△ 13.7	3,300,840	10.8
9 消防費	1,179,634	4.0	64,649	5.8	1,114,985	3.6
10 教育費	2,472,961	8.5	△ 1,011,076	△ 29.0	3,484,037	11.4
11 災害復旧費	29,567	0.1	△ 16,521	△ 35.8	46,088	0.2
12 公債費	4,587,355	15.7	287,230	6.7	4,300,125	14.1
13 諸支出金	299,640	1.0	△ 623,908	△ 67.6	923,548	3.0
歳出合計	29,228,942	100.0	△ 1,374,756	△ 4.5	30,603,698	100.0

歳出（目的別）構成比（%）



5 財政構造の弾力性

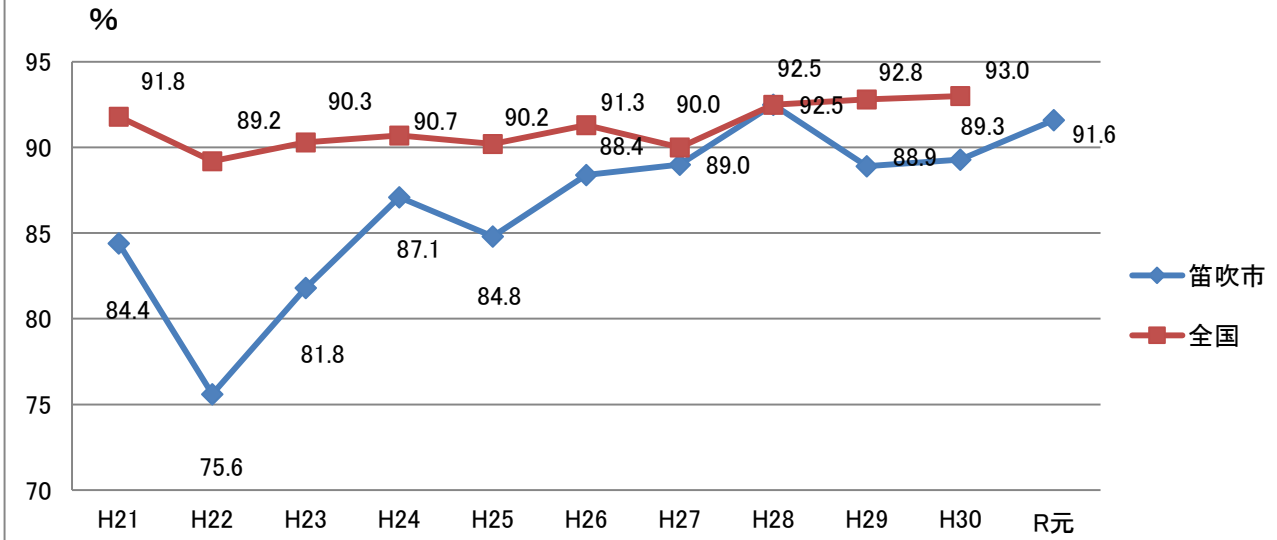
- 経常収支比率は、91.6%、前年度から2.3ポイント増加しています。
 主な要因としては、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、歳入の経常一般財源総額が減少するなか、扶助費などの義務的経費が増加し、歳出の経常一般財源総額が増加したことによるものです。
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされていますが、近年、全国の自治体も平均90%を超えている状況にあります。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、10.8%、前年度から1.2ポイント減少しています。
 主な要因としては、普通交付税の減少に伴い標準財政規模が減少しているとともに、一般会計の元利償還金が2億8,720万円増加しているものの、算定上、借換債を含む繰上償還額4億5,800万円が元利償還金から控除されていることによるものです。
 実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において早期健全化基準は市は25%とされているため、下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

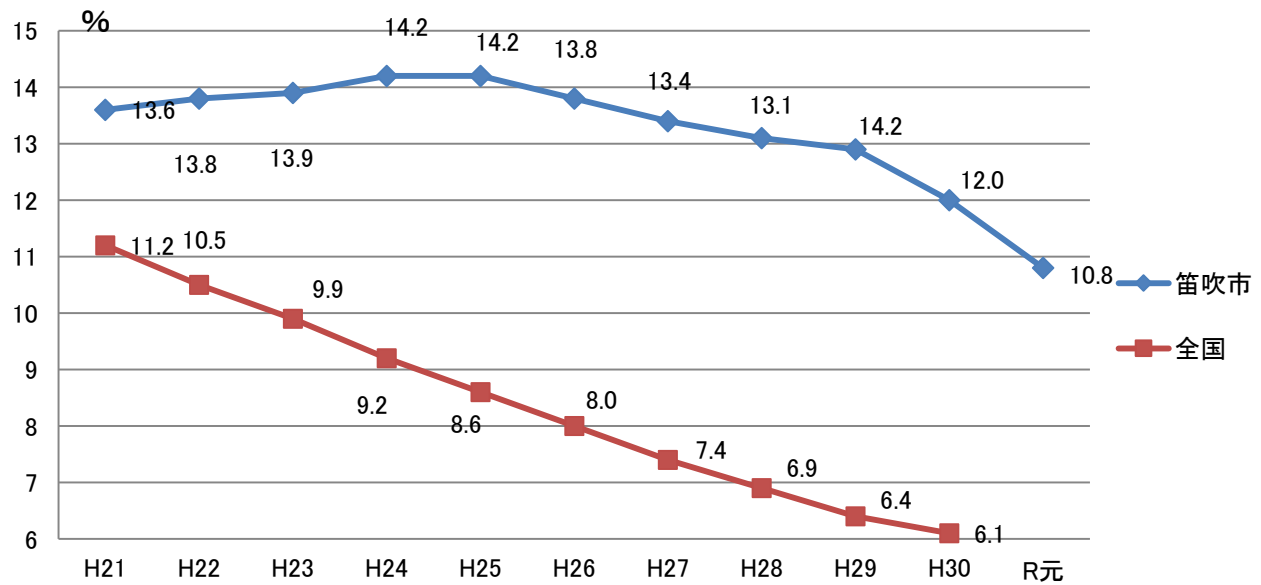
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成21年度	84.4	13.6
平成22年度	75.6	13.8
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
(平成30年度県内市平均)	88.8	10.0
(平成30年度全国平均)	93.0	6.1

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、411億6,846万6千円、前年度から16億472万3千円減少しています。主な要因としては、合併特例債が8億326万7千円、一般会計出資債が1億2,493万7千円、臨時地方道路整備事業債が1億1,416万8千円減少しているほか、臨時財政対策債が4億8,615万5千円減少したことなどによるものです。臨時財政対策債を除く通常債残高は、258億2,305万5千円、11億1,856万8千円減少しています。そのうち合併特例債に係る残高は、200億9,516万円、8億326万7千円減少しており、通常債残高に占める割合は77.5%となりました。なお、臨時財政対策債残高は、153億4,541万1千円、市債残高に占める割合は37.3%となりました。
- 基金現在高は、171億1,379万9千円、前年度から1億5,831万9千円減少しています。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金へ2億4,336万1千円を積み立てましたが、財政調整基金、公共施設整備等基金、まちづくり基金から4億5,795万9千円を取り崩したことなどによるものです。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、240億6,551万7千円、前年度から14億4,792万円減少しています。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	41,168,466	42,773,189	△ 1,604,723	△ 3.8
うち通常債	25,823,055	26,941,623	△ 1,118,568	△ 4.2
通常債のうち合併特例債	20,095,160	20,898,427	△ 803,267	△ 3.8
うち臨時財政対策債	15,345,411	15,831,566	△ 486,155	△ 3.1
債務負担行為額 B	10,850	12,366	△ 1,516	△ 12.3
基金現在高 C	17,113,799	17,272,118	△ 158,319	△ 0.9
うち財政調整基金	3,725,563	3,944,543	△ 218,980	△ 5.6
将来にわたる実質的な 財政負担 A+B-C	24,065,517	25,513,437	△ 1,447,920	△ 5.7

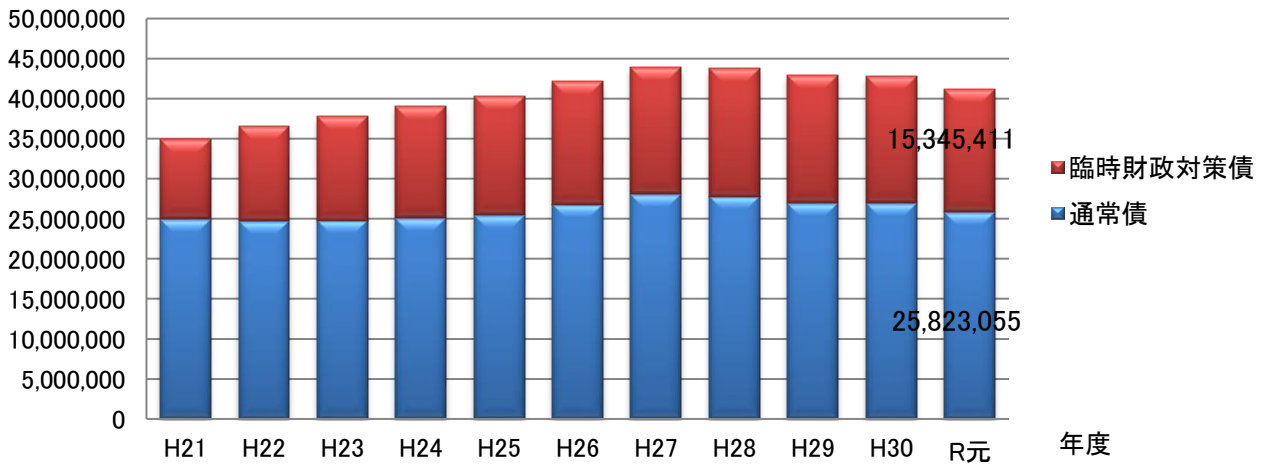
(単位:千円、%)

年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成21年度	34,868,596	2.7	11,992,021	5.6	2,207,450	△ 8.2
平成22年度	36,554,255	4.8	13,984,900	16.6	2,409,448	9.2
平成23年度	37,734,107	3.2	15,372,683	9.9	3,092,600	28.4
平成24年度	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	3,944,543	0.1
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	3,725,563	△ 5.6

※ 基金は、土地開発基金については定額運用基金のため、北野福祉基金については原資が株式のため、例年除いている。

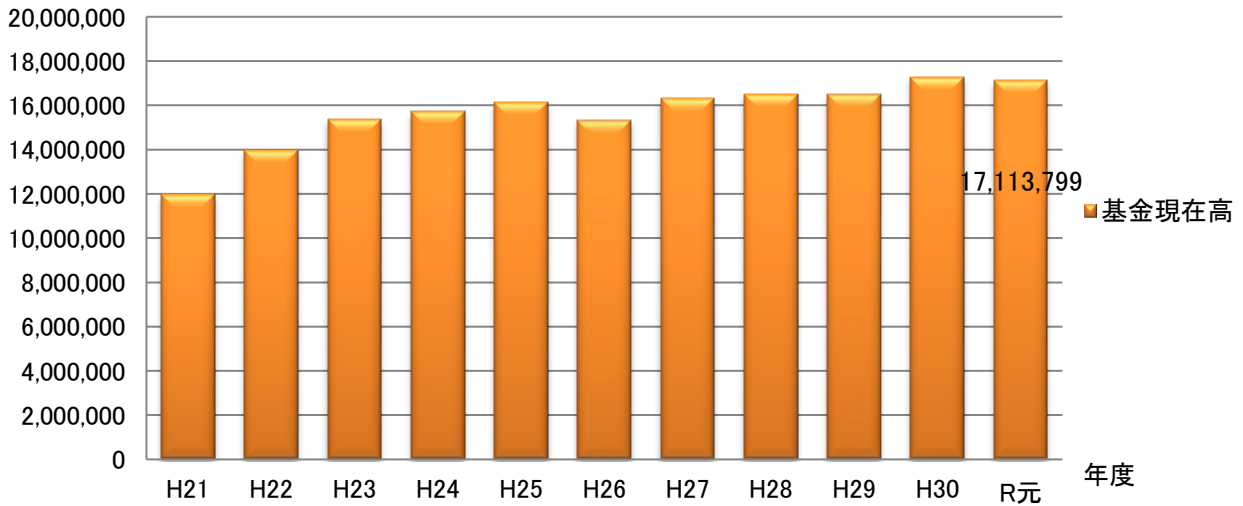
市債現在高

千円



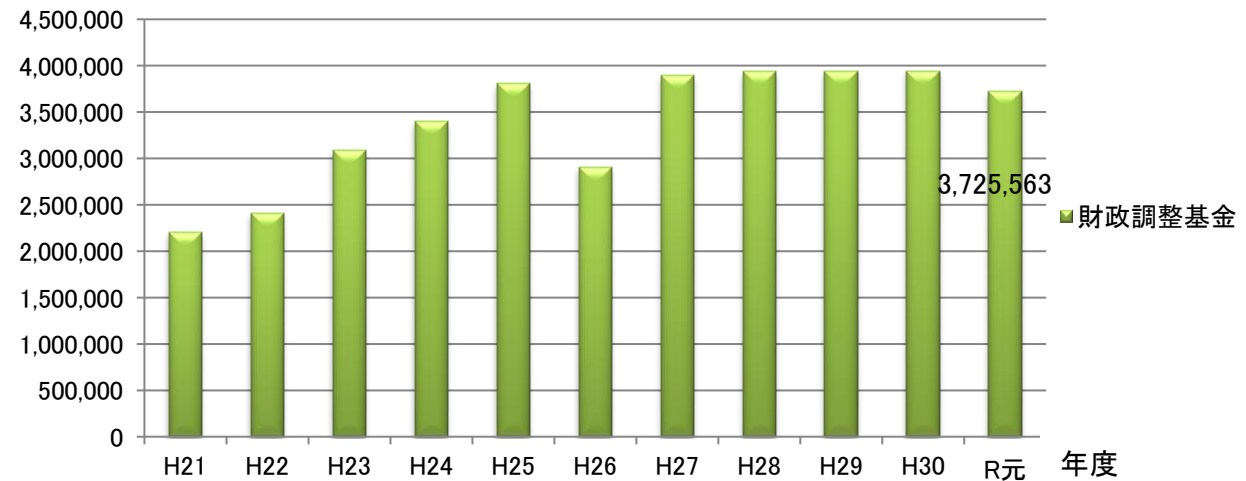
基金現在高

千円



財政調整基金

千円



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円,%)

指標名	令和元年度	平成30年度	R元・H30 増減	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方交付税関係数値						
普通交付税額	7,921,433	8,201,378	△ 279,945	8,539,770	8,821,966	9,134,196
基準財政収入額(合併算定替)	8,072,454	8,005,608	66,846	7,929,830	7,897,697	7,673,509
基準財政需要額(一本算定)※	15,669,660	15,501,232	168,428	15,378,867	15,098,175	14,285,961
基準財政需要額(合併算定替)※	16,007,986	16,206,986	△ 199,000	16,482,604	16,733,428	16,835,365
合併算定替と一本算定の差額	338,326	705,754	△ 367,428	1,103,737	1,635,253	2,549,404
標準税収入額等	10,223,384	10,135,321	88,063	10,034,568	9,995,383	9,737,920
臨時財政対策債発行可能額	759,997	997,713	△ 237,716	1,071,952	1,065,615	1,341,306
標準財政規模	18,904,814	19,334,412	△ 429,598	19,646,290	19,882,964	20,213,422
財政力指数(3カ年平均)	0.515	0.517	△ 0.002	0.524	0.540	0.557
決算関係数値						
実質収支比率	10.33	8.36	1.97	8.61	7.82	7.48
一般財源比率	71.0	69.1	1.9	70.7	67.6	61.7
自主財源比率	39.6	37.5	2.1	37.4	34.9	33.8
経常収支比率	91.6	89.3	2.3	88.9	92.5	89.0
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.8	12.0	△ 1.2	12.9	13.1	13.4
将来負担比率	48.0	47.4	0.6	67.2	70.4	77.6

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和元年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8

平成30年度 山梨県内全市の主要財政指標

団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
笛吹市	0.52	89.3	12.0	47.4
甲府市	0.78	96.1	6.6	80.0
富士吉田市	0.70	83.0	8.6	34.9
都留市	0.49	86.5	12.2	20.9
山梨市	0.42	90.7	11.0	118.4
大月市	0.68	91.5	17.7	146.5
韮崎市	0.67	84.2	9.8	70.7
南アルプス市	0.54	89.3	4.4	-
北杜市	0.44	89.2	6.3	-
甲斐市	0.64	86.7	7.6	-
上野原市	0.50	89.6	10.2	69.5
甲州市	0.46	92.0	14.8	151.5
中央市	0.69	86.9	9.4	30.2
山梨県内市平均	0.58	88.8	10.0	77.0
全国市平均	0.64	92.7	7.4	61.4